

平成27年度 財団せせらぎ 助成金使用報告書

所属	特定非営利活動法人 被災地支援団体あおぞらん	職名	理事長	助成金額	500,000円
氏名	青田 泰明	印	aosorant@gmail.com		

研究課題（申請書に記入した内容を記入すること。）

被災地におけるコミュニティの再構築について～福島県南相馬市での支援活動を事例に～

助成金使用実績の概要（日本語で記入すること。図・グラフ等の記載は必須ではない。）

1. はじめに

本研究の目的は、東日本大震災の被災者の方々（福島県南相馬市）を対象に質的調査を実施し、彼らが現在所属しているコミュニティに対してどのような意味付けを行なっているのかを明らかにしていくことである。具体的には、筆者が代表を務めるNPO団体による被災地での食事提供イベントを調査機会とし、参与観察法に基づき実施した（食事提供をサポートして下さる被災者の方々、食事を取る被災者の方々などにお話を伺い、そこでの内容をフィールドノートに記録した）。

2. 調査概要

2015年11月29日（日）福島県南相馬市「高見町第二応急仮設住宅」食事提供イベント中に聞き取り実施（4名）

2015年12月16日（水）福島県南相馬市「寺内権現沢応急仮設住宅」食事提供イベント中に聞き取り実施（5名）

2016年 4月17日（日）福島県南相馬市「寺内第二応急仮設住宅」食事提供イベント中に聞き取り実施（3名）

3. 被災者の「語り」から見えてくるもの

被災者の方々（50代～70代の男女）の「語り」には、「狭いけどねえ、でも仮設たって住めば都だし」「カビと隙間風はほんとやになるけど、慣れちゃったよ」「みんなで朝のラジオ体操やんのよ。若い人にとっては早いよ。でも朝から顔見れるし、これが元気なんだ」という応急仮設住宅生活へのデメリット以上にメリットへの言説が強く見られ、その背景には現状への「慣れ」が見手取れた。それと同時に、「ここの仮設ね、来年の4月までなんだってさ」「このあとどこに行くかねえ。引越しなんて今から大変よ」「家を作った人はいいよ。そうじゃなければ、またアパート暮らしでしょ。ここにいさせてくれればいいんだけどねえ」「また散り散りバラバラになるのは寂しいね」と、今後予定されている応急仮設住宅への閉鎖・解散については、否定的な言説が散見された。一方、各仮設住宅のまとめ役である自治会長たちは、「ようやくお役御免だよ」「うちはほんとにみんな仲良くなっているねえ。オレもほんとに長くやってるからねえ」「次はもうまとめ役はやらないよ」「次んとこでもまたやれって言われるんだよ。もう無理だって」というように、現在の応急仮設住宅の生活を肯定しつつも、将来的な閉鎖を歓迎する気持ちも見て取れた。

4. まとめ

震災から5年近くが経過した福島県南相馬市において、応急仮設住宅での生活は被災者にとって「日常」となり、「慣れ」の蓄積の中で初期のような不安感や不便感は減少していた。また、それだけでなく、「住めば都」の言葉通り、被災者の方々が逞しくも応急仮設住宅をひとつのコミュニティと捉え、隣人との人間関係に価値を見出していることも見て取れた。一方、そのような状況下では、今後予定されている応急仮設住宅の閉鎖・解散（=災害復興住宅への引越し）は、ある種の「コミュニティの崩壊」として捉えられており、被災者の中には期待よりも不安や不満を示す言説が散見された。長期滞在を想定していない応急仮設住宅の現状には（特に設備の経年劣化については）明らかに問題があるものの、5年近くかけて構築してきた隣人たちとの人間関係は、彼らにとって「かけがえのないもの」であり、それは「震災を肯定的に再解釈し直す機会」として、重要な価値を有していたように見受けられた。

とはいって、この点については、一般住民と自治会長との意識に若干の乖離も感じられた。「住民の結束とコミュニティの活性化の担い手」という役割に精神的負担を感じ続けてきた自治会長たちにとって、応急仮設住宅の閉鎖・解散という事態は必ずしも否定的な意味にとどまるものではなく、「お役御免」という言説からも読み取れるように、「心理的ストレスからの解放」という側面が強いようにも思われた。

応急仮設住宅の一般住民が抱く「離れ離れになるのは辛い」という思いの背景には、「コミュニティ崩壊への不安感」だけでなく、移転先の災害復興住宅での「コミュニティ再構築への負担感」もあるだろう。5年前と現在では、身体的にも精神的にも状態は大きく異なっている。ようやく構築した関係性を強制的に壊されることへの寂しさと、新たな人間関係を構築することへの煩わしさ、この2点に対して行政側・支援者側はどのように対処していくべきか。高齢者の引きこもりや鬱病がすでに懸念されている中、私たち支援者は、長期的な視座に立った精神的ケアと、人間関係を構築し易い環境整備に対し、これまで以上に積極的に取り組んでいく必要があると考える。

助成金を使用した成果に関する発表=特になし